

シュロダー厳選グロース・ジャパン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第28期(決算日2024年3月11日)

作成対象期間(2023年9月12日～2024年3月11日)

第28期末(2024年3月11日)	
基準価額	32,449円
純資産総額	431百万円
第28期	
騰落率	8.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「シュロダー厳選グロース・ジャパン」は、このたび第28期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として積極的な運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
- ・インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

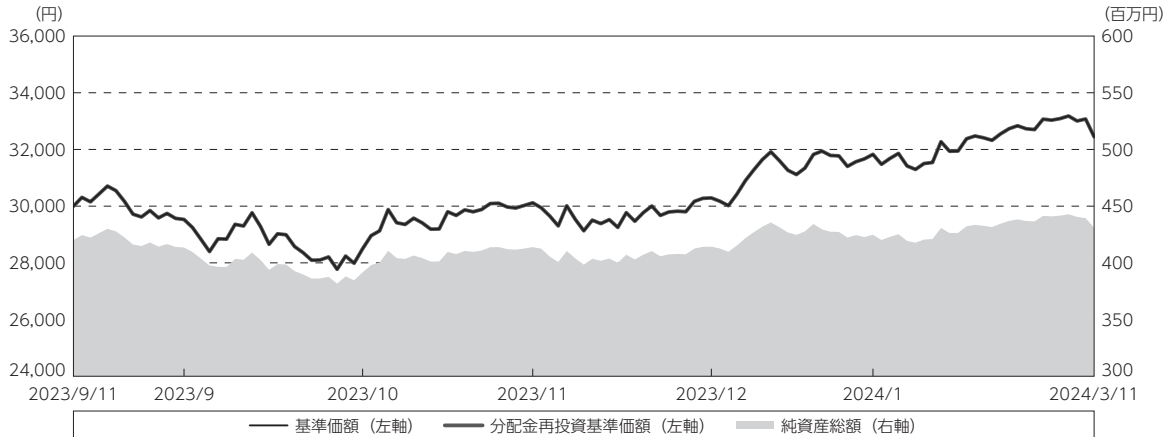
Schroders

シュロダー・インベストメント・マネジメント

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月12日～2024年3月11日)



期首：29,999円

期末：32,449円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：8.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2023年9月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

期首29,999円でスタートした基準価額は、32,449円 (分配後) で期末を迎え、期首比8.2% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

日本株式市場は一進一退の展開を見せながらも、2024年に入り大きく上昇し、期を通じて見ると上昇となり、基準価額も上昇しました。

A I向け半導体への期待値が高まり、半導体メーカーの投資拡大から恩恵を受けられるKOKUSAI ELECTRIC、糖尿病・肥満症領域における競合薬の治験結果が芳しくなかったこともあり、市場においてGLP-1経口薬に対する評価が更に高まった中外製薬、通期業績予想の上方修正に加えてトヨタグループの持ち合い解消による資産効率の改善が期待された豊田自動織機等で株価が上昇したことにより、ファンドのリターンにプラスに貢献しました。一方、新薬開発の進捗の遅れや競合企業の新薬に関するニュースフローがマイナスに影響を与えた日本新薬、欧州におけるヒートポンプ事業や、米国における住宅用ユニタリー事業などが不振なダイキン工業、北米でのデンタルチェア販売の下振れを主因として業績予想を下方修正したナカニシなどで株価が下落し、マイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年9月12日～2024年3月11日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	242 (117) (117) (8)	0.793 (0.383) (0.383) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.011 (0.011)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	26 (3) (14) (9)	0.085 (0.010) (0.045) (0.031)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	271	0.889	
期中の平均基準価額は、30,494円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

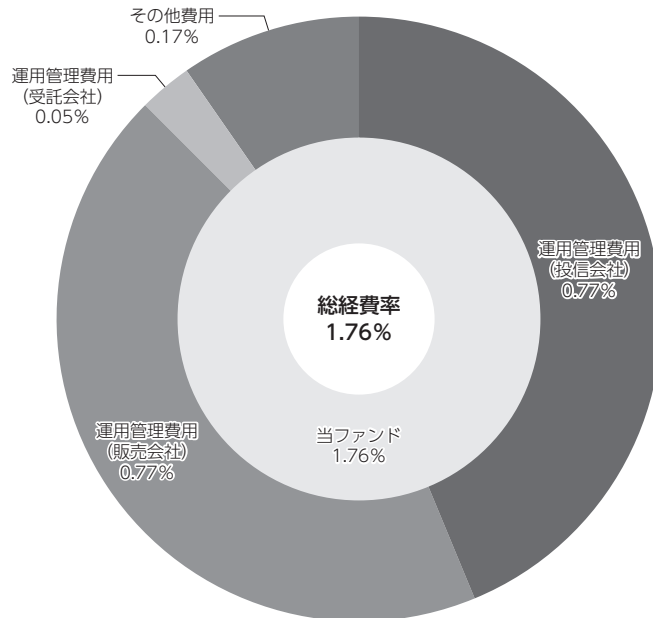
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年3月11日～2024年3月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年3月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年3月11日 決算日	2020年3月10日 決算日	2021年3月10日 決算日	2022年3月10日 決算日	2023年3月10日 決算日	2024年3月11日 決算日
基準価額 (円)	21,497	19,883	28,533	25,723	26,686	32,449
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.5	43.5	△ 9.8	3.7	21.6
純資産総額 (百万円)	498	404	463	371	378	431

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

投資環境

(2023年9月12日～2024年3月11日)

日本株式市場は、海外投資家を中心とした買いや企業業績の堅調さなどが下支えとなり、大きく上昇しました。

2023年9月中旬から10月末にかけての日本株式は下落しました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では政策金利は据え置かれたものの、2024年の利下げペースが鈍化する金利見通しが示されFRB（米連邦準備制度理事会）のスタンスはタカ派的と受け止められました。10月は、米国の金利上昇に伴う米株安に加え、中東における地政学リスクの高まりを受けてリスクオフの動きが強まり、日本株式は続落となりました。一方、10月31日の日銀の金融政策決定会合では、長期金利の1%超えを容認するYCC（イールドカーブ・コントロール）の再修正が行われ、金融株は上昇しました。11月は米国の主要経済指標が市場予想を下回ったことでFRBの利上げ観測が後退、米国長期金利の低下を背景とした世界的な株高の流れを受けて日本株式も大幅な上昇となりました。12月は、米国長期金利が2024年の利下げを織り込む形で低下し、ドル安・円高が進行しました。日本株式は外需関連株を中心に調整色が強まり、小幅な下落となりました。2024年1月から期末にかけての日本株式は、海外投資家による買いと堅調な企業業績により大幅な上昇となりました。1月前半は、米国における長期金利の低下を背景に日本株式も上昇基調で推移しました。1月後半からは高値圏でややもみ合う展開となりましたが、2023年10-12月期決算発表開始に伴い、業績が堅調な個別銘柄を物色する動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月12日～2024年3月11日)

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー厳選グロース・ジャパン・マザーファンドの運用について

中長期で持続的な利益成長を達成することができる競争優位性と独自の成長ドライバーを持った日本企業を厳選したポートフォリオを構築しています。世界トップシェアで高収益かつ持続的成長が見込まれる「グローバル・ニッチ・トップ」、将来のリーディング企業として今後の成長が期待される「ネクスト・リーディング・カンパニー」、市場で見過ごされている株価の上昇余地が大きい「ノン・コンセンサス・グロース」といった特徴あるグロース企業を厳選して集中的に投資しています。

グローバルな基準で見た競争優位性や企業独自の成長要因を重視した銘柄選択を行った結果、業種別には「電気機器」、「サービス業」、「機械」等の投資配分が大きくなっています。個別の保有銘柄では、ソリューション提案型の営業に強みを持つファクトリーオートメーション大手のキーエンス、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、金融事業などからなる複合企業で高い成長力が期待できるソニーグループ、国内最大手の保険グループで高い資本余力を有し、海外事業の成長が期待される東京海上ホールディングス、工場の自動化での需要が強い空気圧機器の世界トップメーカーであるSMC、フォークリフトおよびカーエアコン用コンプレッサーの主力2事業において中長期的な成長期待が高い自動車部品メーカーである豊田自動織機等、41銘柄となっています。

主な投資行動では、トランジスタの微細化に伴う需要拡大や半導体市況の底打ちへの期待感があるKOKUSAIELECTRIC、市場成長が期待される中小M&A領域において、コンサルタントの増員による成約数の増加や、大型案件の増加による案件単価の上昇が見込まれるストライク、車載向けを中心にMLCC（積層セラミックコンデンサ）が中長期的な成長ドライバーとなることに加え、在庫調整の一巡に伴う稼働率の改善が見込まれる太陽誘電、ライブストリーミングやスポンサー収入による高水準の売上成長が期待されるANYCOLOR、中小企業のM&A市場拡大に加えて、コンサルタ

ントの増員ペースが巡航速度に戻ることや、AI活用などによる生産性の向上が期待される日本M&Aセンターホールディングスなどを新規に組み入れました。一方で、銘柄入れ替えを進めた結果、NEC ネットエスアイ、ナカニシ、シップヘルスケアホールディングス、グローリー、東宝、JCRファーマを全売却としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月12日～2024年3月11日)

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

分配金

(2023年9月12日～2024年3月11日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第28期
	2023年9月12日～ 2024年3月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,918

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後の日本株式市場については、企業の設備投資は比較的堅調に推移しており、インバウンドを含めた内需の回復などを見込める状況ですが、近く日銀のマイナス金利解除が見込まれる中で、高値圏でのみみ合いを予想します。日本企業の業績に関しては、2023年度第3四半期の決算については事前予想を上回る増益率が確保され、堅調な内容となりました。また、2024年度についても過去最高益の更新が見込まれる状況です。一方、マクロ面では、各国の中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の減速懸念があり、米国では商業用不動産市況の下落に伴う悪影響が懸念されています。日本企業は、2023年における自社株の取得枠が過去最高の9.6兆円となり、株主還元姿勢についてポジティブな変化が見られています。東京証券取引所は資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を求めており、持合い株の解消や株主還元の積極化などガバナンス改革は中期的に進展すると判断できることから、日本株式固有の支援材料になるとみています。

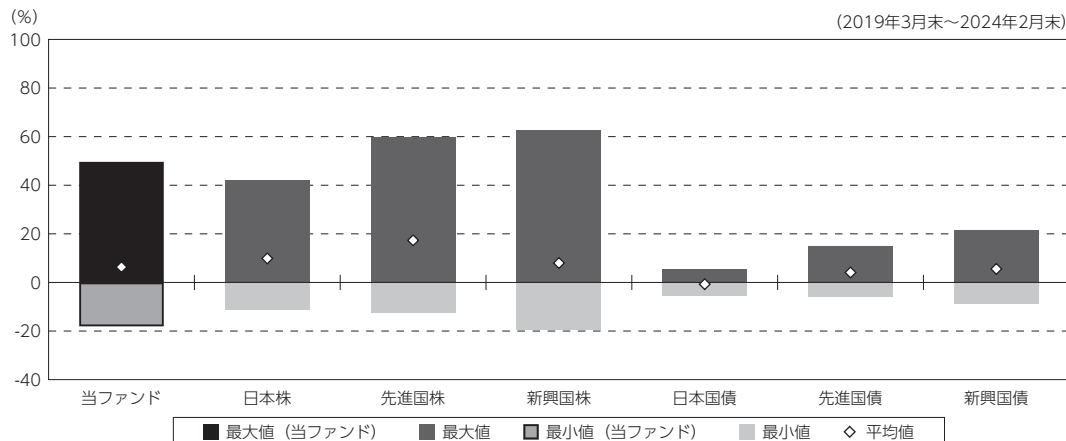
引き続き、独自の成長要因を持ち、中長期で高い利益成長が期待できる企業の中から、業績見通しや成長の持続性に加えて、マクロ環境の変化に対する収益の安定性や株価バリュエーション（価値評価）にも留意したうえで、中長期の視点で上昇余地が見込める銘柄への保有を増やしていく方針です。不安定な市場環境でプレミアム評価が剥落している有望な企業にも注目して投資機会を探っていきます。今後も企業の競争優位性と長期成長ドライバーを重視する独自の銘柄選択基準で、グローバルで通用する高い競争力を有し、持続的・構造的な成長要因を持ったグロース企業を厳選して集中投資して参ります。引き続き、特徴あるグロース企業を厳選した運用ポートフォリオを構築し、長期の運用パフォーマンス向上に繋げていきたいと思っております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2010年5月28日から2028年3月10日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目的として積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー厳選グロース・ジャパン・マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー厳選グロース・ジャパン・マザーファンド	中長期で高い利益成長を実現できると期待される日本企業の株式とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、中長期で高い利益成長を実現できると期待される日本企業の株式を中心に投資を行います。株式等の実質組入比率については、原則として高位を基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎年3月10日および9月10日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向等を勘案しながら決定します。なお、分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.6	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 18.1	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	6.3	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年3月11日現在)

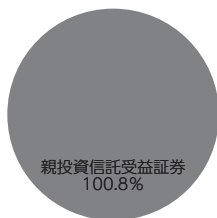
○組入上位ファンド

銘柄名	第28期末
シュローダー厳選グロース・ジャパン・マザーファンド	100.8%
組入銘柄数	1銘柄

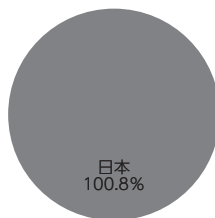
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

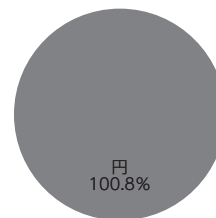
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

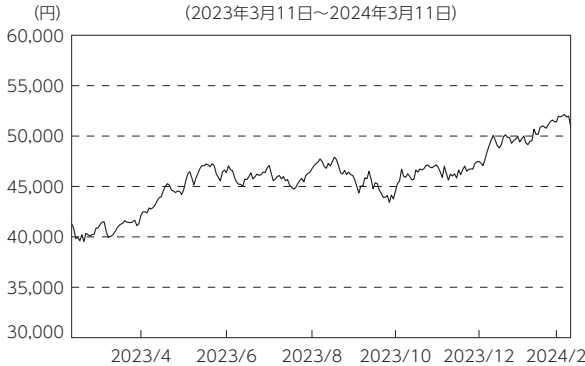
項目	第28期末
	2024年3月11日
純資産総額	431,097,611円
受益権総口数	132,855,632口
1万口当たり基準価額	32,449円

* 期中における追加設定元本額は947,308円、同解約元本額は8,133,160円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダー厳選グロース・ジャパン・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年3月11日～2024年3月11日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.024 (0.024)
(b) その他の費用 (その他)	15 (15)	0.032 (0.032)
合計	26	0.056

期中の平均基準価額は、46,185円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

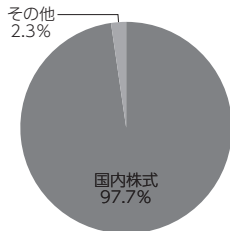
【組入上位10銘柄】

(2024年3月11日現在)

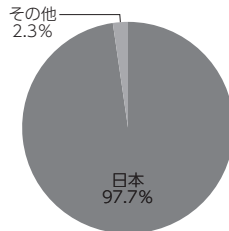
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 キーエンス	電気機器	円	日本	4.9%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	4.7%
3 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	4.1%
4 SMC	機械	円	日本	4.0%
5 豊田自動織機	輸送用機器	円	日本	3.8%
6 オリックス	その他金融業	円	日本	3.3%
7 ニトリホールディングス	小売業	円	日本	3.3%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.2%
9 スズキ	輸送用機器	円	日本	3.2%
10 中外製薬	医薬品	円	日本	3.1%
組入銘柄数		41銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

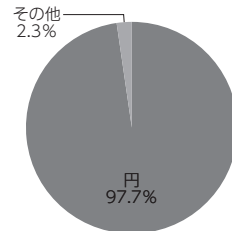
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと (又は行わないこと) の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。